

2021年2月18日

各位

会社名 ウイングアーク1st株式会社

代表者名 代表取締役社長兼CEO 田中 潤

(コード番号: 4432 東証市場第一部)

問合せ先 執行役員CFO 兼管理本部本部長 藤本 泰輔

(TEL 03-5962-7400 (代表))

2021年2月期及び2022年2月期の業績予想について

2021年2月期(2020年3月1日～2021年2月28日)及び2022年2月期(2021年3月1日～2022年2月28日)における業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目 \ 決算期	2022年2月期 (予想)			2021年2月期 (予想)			2021年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年2月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率
売上収益	19,000	100.0	5.6	18,000	100.0	△3.6	13,468	100.0	18,677	100.0
営業利益	5,880	30.9	78.2	3,300	18.3	△42.0	2,204	16.4	5,684	30.4
(参考) EBITDA(注3)	7,180	37.8	56.6	4,585	25.5	△34.1	3,131	23.3	6,961	37.3
税引前(四半期)利益	5,760	30.3	78.3	3,230	17.9	△41.5	2,157	16.0	5,523	29.6
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	4,118	21.7	78.3	2,309	12.8	△43.3	1,585	11.8	4,076	21.8
(参考) 調整後EBITDA(注3)	7,180	37.8	11.5	6,440	35.8	△9.6	4,987	37.0	7,128	38.2
(参考) 調整後親会社の所有者に 帰属する当期(四半期) 利益(注3)	4,118	21.7	13.3	3,636	20.2	△13.4	2,949	21.9	4,199	22.5
基本的1株当たり当期(四 半期)利益(注2)	134円16銭			74円83銭			51円28銭		130円65銭	
(参考) 調整後基本的1株当たり当 期(四半期)利益 (注2、3)	134円16銭			117円82銭			95円40銭		134円61銭	
1株当たり配当金	(注4)			(注4)			—		—	

(注) 1. 当社グループは国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

2. 2021年2月期（予想）及び2022年2月期（予想）の「基本的1株当たり当期利益」及び「調整後基本的1株当たり当期利益」は、予定期中平均株式数により算出しております。
3. 「EBITDA」、「調整後 EBITDA」、「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」及び「調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益」は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様、当社グループの業績を評価するために有用であると、当社が考える財務指標であります。「調整後 EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。
 なお、「EBITDA」、「調整後 EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける「EBITDA」、「調整後 EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、当該他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。
4. 当社の剰余金の配当は、年2回を基本方針としており、30%程度の連結配当性向を目標として安定的な配当を目指してまいります。現時点では正確な見積もりが困難なため、記載しておりません。

算出方法の詳細は、下表「EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。

【EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

（単位：百万円）

決算期	2022 年 2月期 （予想）	2021 年 2月期 （予想）	2021 年 2月期 第3四半期累計期間 （実績）	2020 年 2月期 （実績）
営業利益	5,880	3,300	2,204	5,684
減価償却費及び償却費（注1）	1,300	1,285	927	1,276
EBITDA（注2） （調整額）	7,180	4,585	3,131	6,961
一過性の監査報酬費用	-	2	2	38
上場関連費用	-	13	13	128
オフィス解約費用	-	1,840	1,840	-
調整後EBITDA（注3）	7,180	6,440	4,987	7,128

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

(単位：百万円)

決算期	2022 年 2 月期 (予想)	2021 年 2 月期 (予想)	2021 年 2 月期 第3四半期累計期間 (実績)	2020 年 2 月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (調整額)	4,118	2,309	1,585	4,076
一過性の監査報酬費用	-	2	2	38
上場関連費用	-	13	13	128
オフィス解約費用	-	1,840	1,840	-
調整項目の税効果調整 (注 4)	-	△ 528	△ 491	△ 43
調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (注 5)	4,118	3,636	2,949	4,199

(注) 1. 2020 年 2 月期より、IFRS 第 16 号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权をリース資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA 算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該リース資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

3. 調整後 EBITDA=EBITDA+一過性の費用

4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。

5. 調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益=親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

【2021 年 2 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。また、当社グループはデータ活用のプロフェッショナルとして「The Data Empowerment Company」を標榜しており、「帳票・文書管理ソリューション」及び「データエンパワーメントソリューション」の提供を行っております。

当社は売上収益を「帳票・文書管理ソリューション」と「データエンパワーメントソリューション」の2つに区分しており、それぞれに「SVF」「Dr. Sum」といったソフトウェア及びサービスのブランドが属しております。さらに、ブランドごとに売上の性質に応じて、ソフトウェアライセンス売上、保守売上、クラウド売上に区分しております。なお、上記以外にもソフトウェア及びサービス導入時のサービス提供等がありますが金額的な重要性が低いため、記載は省略いたします。

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類の設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

2021年2月期第3四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年11月30日）につきましては、帳票・文書管理ソリューション、データエンパワーメントソリューションともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、コロナ禍という。）の影響により、前年を下回りました。

ソフトウェアライセンス売上は、2020年4月に緊急事態宣言が発出され、外出の自粛が全国的に求められる中、企業におけるシステム投資の見直しや意思決定の遅れから前年を下回りました。保守売上は、契約継続が順調に進み、前年と同程度となりました。一方、クラウド売上は、リモートワークの拡大によってクラウドサービスへの需要が高まっていることから、引き続き高い成長となっております。この結果、帳票・文書管理ソリューションの売上収益は8,602百万円（前年同期比3.6%減）、データエンパワーメントソリューションの売上収益は4,865百万円（同3.1%減）となりました。

営業費用（その他の営業収益を控除後）は、営業活動のオンライン化や全社員へのリモートワークの拡大により、海外渡航費や交通費、交際費などの費用の減少があったものの、本社オフィス縮小のため一部を解約することに伴い発生する違約金や使用権資産の早期償却費の計上、人員の採用による人件費の増加などで、11,264百万円（同20.6%増）となりました。

以上の結果、2021年2月期第3四半期累計期間の業績は、売上収益13,468百万円（同3.4%減）、営業利益2,204百万円（同52.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,585百万円（同50.4%減）、調整後EBITDA4,987百万円（同10.6%減）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益2,949百万円（同8.4%減）となりました。

2021年2月期の経営環境につきましては、コロナ禍により、社会活動の正常化の見通しが立たず、国内経済に広範な影響が出ております。一方、当社グループが属する企業向けIT市場は、クラウドサービスが成長を牽引する見込みです。クラウドサービスは、一般的に導入が容易でリモートワークと親和性の高く、ソフトウェアと比較し、初期導入コストも低いことから、大企業から中小企業まで幅広く導入が可能です。現在は、ウェブ会議システムやチャットシステム等リモートワークの環境整備に関するサービス導入が進んでおりますが、今後は営業やマーケティング等さらに多くの業務への導入が拡大するものと見ております。また、働き方改革や企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資は、体力のある大企業を中心に継続しており、アフターコロナを見据えた動きは、一部で活発になっております。

このような環境のもと、2021年2月期の通期連結業績見通しは、売上収益18,000百万円（前年比3.6%減）、営業利益3,300百万円（同42.0%減）、調整後EBITDA6,440百万円（同9.6%減）、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益3,636百万円（同13.4%減）と予想しております。

2. 業績予想の前提条件

2021年2月期の通期連結業績見通しについては、第3四半期までは実績とし、第4四半期を以下の方法により、計算しております。

ソフトウェアライセンス売上につきましては、案件パイプラインをベースとして、それぞれの金額や案件の進捗を鑑み、過去実績から算出した受注率を乗じて算出しております。

保守売上につきましては、新規契約売上と既存契約売上から構成されております。新規契約売上は、ソフトウェアライセンス売上に過去実績から算出した一定の料率（保守加入率）を乗じて算出しております。既存契約売上は、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（保守継続率）を乗じて算出しております。

クラウド売上につきましては、契約企業数又はユーザー数に顧客単価を乗じて算出しております。顧客数は、新規顧客と既存顧客から構成されており、新規顧客については、案件パイプラインをベースに算出しております。既存顧客については、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（契約継続率）を乗じて算出しております。

（1）売上収益

① 帳票・文書管理ソリューション

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

「SVF」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、上半期はコロナ禍による投資の見直しや企業意思決定の遅れにより、前年比2割程度の減少となりましたが、昨年に引き続き基幹システムの更新需要は底堅く、下期は受注が回復してきております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前年比増収を見込んでおります。クラウド売上につきましては、コロナ禍におきましても契約企業数の新規獲得は計画通りに進捗しており、契約継続率も90%を超える想定であることから、クラウド売上は前年から大きく増加する見込みとなっております。

「SPA」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、上半期はコロナ禍による投資の見直しや企業意思決定の遅れにより、前年比4割程度の減少となりましたが、下期は大型案件の受注等もあり、前年から大きく増加する見込みとなっております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前年比増収を見込んでおります。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、11,224百万円(前年比4.4%減)を見込んでおります。

② データエンパワーメントソリューション

「Dr. Sum」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、上半期はコロナ禍による投資の見直しや企業意思決定の遅れにより、前年比3割程度の減少となりましたが、DXにおける企業の情報活用ニーズは強く、下期は受注が回復してきております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前年からの増加を見込んでおります。

「MotionBoard」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、上半期はコロナ禍による投資の見直しや企業意思決定の遅れにより、前年比3割程度の減少となりましたが、DXにおける企業の情報活用ニーズは強く、下期は受注が回復してきております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前年からの増加を見込んでおります。クラウド売上につきましては、企業システムのクラウド化の進展に伴って、様々なデータがクラウドに集積されてきていることにより、MotionBoardにおきましても、クラウドを選択する企業が増加しており、前年からの3割程度の増加となるものと見込んでおります。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は6,775百万円(同2.3%減)を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は、18,000百万円(同3.6%減)を見込んでおります。

(2) 営業利益

当社グループの費用は、人件費(研究開発費として計上されている人件費含む)が全体の50%程度を占めております。従って、費用予測は今後の採用計画を勘案した人件費に、顧客サポートや開発に係る業務委託等の外注・業務委託費、投資計画に基づいた減価償却費及び償却費等その他の費用予測を加えることで作成しております。2021年2月期の人件費につきましては、40名程度の増員を見込んでおり、前年比で6%程度増加する見込みです。研究開発費は、効率的な新製品や新機能の開発を行うことにより費用増加を抑制し、同3%程度の増加、外注・業務委託料は、各業務の効率化を実現し、同3%程度の減少、その他営業費用は、当社社員のリモートワークへの全面移行に伴う一部オフィスの解約費用を計上したことにより同34%程度の増加を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は3,300百万円(前年比42.0%減)と予想しております。

(3) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は、主に受取配当金及び投資有価証券売却益により80百万円を見込んでおります。金融費用は、主に支払利息により150百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は3,230百万円(前年比41.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,309百万円(同43.3%減)と予想しております。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であると、当社が考える財務指標であります。

EBITDA は、営業利益に減価償却費及び償却費を足し戻して算定しており、4,585 百万円（前年比 34.1%減）と予想しております。

調整後 EBITDA は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外して算定しており（詳細は、「EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。）、6,440 百万円（同 9.6%減）と予想しております。

(5) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外して算定しており、3,636 百万円（前年比 13.4%減）と予想しております。

【2022 年 2 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

2021 年 2 月期の経営環境につきましては、コロナ禍や米国新政権の発足等により不透明な状態が続くと予想されるものの、当社グループが属している企業向け IT 市場では、前年に引き続き、クラウドをベースにした働き方改革や DX を中心に活発な投資が続くと想定しております。

このような環境のもと、当社グループは、情報活用に特化した独自のテクノロジーとこれまで培ってきた業界ごとの知見を組み合わせた「業種・業務ソリューション」の提供を引き続き推進してまいります。

2. 業績予想の前提条件

2022 年 2 月期の通期連結業績見通しについては、以下の方法により、計算しております。

ソフトウェアライセンス売上につきましては、現時点の案件パイプラインをベースとして、それぞれの金額や案件の進捗を鑑み、過去実績から算出した受注率を乗じて算出した金額に加え、過去実績をもとに今後新たに発生する案件パイプラインからの受注も加味した上で算出しております。

保守売上につきましては、新規契約売上と既存契約売上から構成されております。新規契約売上は、ソフトウェアライセンス売上に過去実績から算出した一定の料率（保守加入率）を乗じて算出しております。既存契約売上は、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（保守継続率）を乗じて算出しております。

クラウド売上につきましては、契約企業数又はユーザー数に顧客単価を乗じて算出しております。顧客数は、新規顧客と既存顧客から構成されており、新規顧客については、案件パイプラインをベースに算出しております。既存顧客については、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（契約継続率）を乗じて算出しております。

(1) 売上収益

① 帳票・文書管理ソリューション

「SVF」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、前年から後ろ倒しになった案件及び基幹システムの更新需要による案件が発生するものの、顧客のクラウドシフトが進むと想定されることから、前年と同水準程度の見込みとなっております。保守売上につきましては、製品機能の充実を図るとともにバージョンアップ時の製品の互換性を担保し、さらに専門部署による購入後のフォローを積極的に行っていることから、保守加入率・保守継続率ともに引き

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

続き 90%を超える水準を想定しており、前年からの増加を見込んでおります。クラウド売上ににつきましては、契約企業の獲得に加え、専門部署による顧客への利用状況のヒアリングやサービス導入後のフォローを積極的に行っており、契約継続率も引き続き 90%程度を想定していることから、前年から 4 割程度増加する見込みとなっております。

「SPA」

ソフトウェアライセンス売上は、前年の大型案件の影響により前年を下回るものの、保守売上、クラウド売上ともに前年を大きく上回る見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、11,614 百万円(前年比 3.5%増)を見込んでおります。

② データエンパワーメントソリューション

「Dr. Sum」

ソフトウェアライセンス売上ににつきましては、企業のDXへの取り組みの追い風を受け、案件パイプラインが積みあがっており、堅調に推移する見込みとなっております。保守売上ににつきましては、SVF と同様の施策を行うことによって、前年からの増加を見込んでおります。

「MotionBoard」

ソフトウェアライセンス売上ににつきましては、引き続き導入事例が豊富な製造業向けが中心ではあるものの、多くの業種でのDXの進展により、安定的な案件創出を実現しており、前年と同程度を見込んでおります。保守売上ににつきましては、SVF と同様の施策を行うことによって、前年から増加する見込みとなっております。また、クラウド売上ににつきましては、企業のクラウドシフトやアライアンス企業との共同ソリューションに提供により、前年から 3 割程度増加する見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、7,386 百万円(同 9.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は 19,000 百万円(同 5.6%増)と予想しております。

(2) 営業利益

当社グループの費用は、人件費(研究開発費として計上されている人件費含む)が全体の 50%程度を占めております。従って、費用予測は、今後の採用計画を勘案した人件費に、顧客サポートや開発に係る業務委託等の外注・業務委託費、投資計画に基づいた減価償却費及び償却費等その他の費用予測を加えることで作成しております。人件費につきましては、マーケティングや新ビジネスでの人員増強のため、35 名程度の増員を計画しており、前年比 6 %程度の増加を見込んでおります。研究開発費は、引き続き新製品や新機能の開発を進めるため、同 4 %程度の増加、外注・業務委託料は、前年と同程度、その他営業費用はオフィス解約費用及び当該オフィス賃借料の減少により、同 36%程度の減少を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は 5,880 百万円(前年比 78.2%増)と予想しております。

(3) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は、僅少であるため、計画には織り込んでおりません。金融費用は、主に借入金に係る支払利息から構成されておりますが、約定返済により借入金残高が減少する見込みであることから、前年より減少した 120 百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は 5,760 百万円(前年比 78.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 4,118 百万円(同 78.3%増)と予想しております。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

EBITDA は、営業利益に減価償却費及び償却費を足し戻して算定しており、7,180 百万円(前年比 56.6%増)と予想しております。

なお、2022 年 2 月期は現時点で調整費用を見込んでいないため、調整後 EBITDA は、EBITDA と同額の 7,180 百万

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。

円（同 11.5%増）となります。

（５）調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと当社が考える財務指標であります。

なお、2022 年 2 月期は現時点で調整費用を見込んでいないため、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益と同額の 4,118 百万円（前年比 13.3%増）となります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当該「株式売出届出目論見書」及びその訂正事項分は引受証券会社より入手することができます。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933 年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で証券の公募を行うことを予定しておりません。